

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 20 日 更新

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施 策	6	社会福祉の推進			所属課	福祉課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	24	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援			所属班	社会福祉班	(内線)	1153
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 19	事業連番 11645	根拠法令	生活困窮者自立支援法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されたことに伴い、事業開始した。この制度は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を中核的な事業として実施するものである。生活困窮者が抱える複合的な課題に対応した包括的な相談支援を中心に、個々の困窮者の状況に応じて、家計、就労、住居等の相談や支援を一体的に提供している。
【業務の流れ】	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、事業について市民への周知・浸透を図ると共に、庁内における連携体制や外部関係機関との連携体制など、相談に対応する基盤整備を行う。
【主な予算費目】	自立相談支援事業委託料、各種生活困窮者自立支援任意事業委託料、熊本県との共同実施任意事業に係る負担金等
【意見や要望】	制度開始から相談件数は年々増加傾向にあり、相談窓口として周知が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、失職者や生活困窮者が「安心サポート合志」で相談できることを、さらに周知すべきであるとの意見もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 自立相談支援事業の実施機関である相談窓口「安心サポート合志」を設置し、状況に応じた各種生活困窮者自立支援事業を実施し、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図った。支援プラン作成数 116件、令和5年度新規相談受付件数 365件		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 生活困窮者に対する相談支援を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア 支援プラン作成数		自立相談支援事業委託に係る委託料の増
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 件	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内の生活困窮世帯		→ ア 新規相談受付件数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
生活保護に至らないように経済的に自立する。		→ ア 就労者数
		→ イ 増収者数(バイト等)
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 件		122	91	60	116	60	60	60	60
	イ									
② 対象指標	ア 件		420	351	250	365	250	250	250	250
	イ									
③ 成果指標	ア 人		33	19	30	28	30	30	30	30
	イ 人		39	64	20	34	20	20	20	20
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	31,473	31,905	32,118	32,932	38,733	35,000	35,000
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	14,801	12,365	17,800	22,995	17,265	15,000	15,000
		(A) 事業費計	千円	46,274	44,270	49,918	55,927	55,998	50,000	50,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	6	3	7	3	3	3
		延べ業務時間	時間	520	670	180	780	180	180	180
	(B) 人件費計		千円	2,033	2,550	717	2,840	717	717	717
	トータルコスト(A)+(B)		千円	48,307	46,820	50,635	58,767	56,715	50,717	50,717

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】 広報活動や、関係機関・民間事業者との連携強化などにより、成果の向上は見込まれる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 本事業は、国の生活困窮者自立支援事業補助金を活用するための必須事業であり、制度的な統廃合・連携の可能性はないが、事業自体の他機関との連携は可能である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の基準に基づいて行っている事業であるため削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の基準に基づきで行っている事業であるため、基準内での人員配置であるため人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の生活困窮者自立支援事業補助金を活用した事業であるため、受益機会・費用負担は適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、専門知識やノウハウをもつ事業者へ事業委託しており、行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

事業の性質上、社会情勢等の状況により相談件数や対応状況も変わるため、達成度の評価の判断は難しい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												